



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL http://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,574	19.4	△38	—	10	—	△28	—
28年3月期第3四半期	8,016	0.2	△117	—	△90	—	△79	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △30百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △121百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△5.50	—
28年3月期第3四半期	△15.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	9,397	5,280	55.7	998.03
28年3月期	9,019	5,448	59.8	1,028.31

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,237百万円 28年3月期 5,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,120	11.0	600	49.4	610	38.3	355	21.6	67.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	5,612,230株	28年3月期	5,612,230株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	364,210株	28年3月期	364,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,248,020株	28年3月期3Q	5,248,020株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高95億74百万円(前年同期比19.4%増)、営業損失38百万円(前年同期は営業損失1億17百万円)、経常利益10百万円(前年同期は経常損失90百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失79百万円)となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業(受注ソフトウェアの個別受託開発)につきましては、製造業及び医療機関向け案件等が前年より減収傾向で推移したものの、サービス・流通業、金融・保険・証券業、官公庁及び通信業向け案件がそれぞれ増収となり、売上高71億14百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益1億0百万円(前年同期は営業損失71百万円)の増収増益となりました。

次に、パッケージ事業(学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス)につきましては、仕入販売、運用サービス及び保守サービスが前年を上回った一方で、EUC(End User Computing:パッケージの周辺システムの受託開発)、導入支援及び大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売といった収益性の高い案件項目が減収となり、売上高13億0百万円(前年同期比4.1%減)、営業損失43百万円(前年同期は営業利益50百万円)の減収減益となりました。

次に、システム販売事業(IT機器の販売及び情報通信インフラの構築)につきましては、大学向け機器販売は減収となりましたが、公共系SI(システム・インテグレーション)案件の増収により、売上高6億55百万円(前年同期比14.5%増)、営業損失25百万円(前年同期は営業損失48百万円)となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、点検業者向けクラウドサービス、分析・医療費通知サービス及びデータヘルス計画支援サービス等の拡充により、売上高は堅調に推移いたしましたが、将来の成長を見越した組織増強に伴うコスト増の先行により、売上高5億4百万円(前年同期比35.6%増)、営業損失64百万円(前年同期は営業損失48百万円)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性)

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

まず、流動資産の残高は68億89百万円(前連結会計年度末比2億91百万円増)となりました。これは主として売掛金の回収、前受金の増加並びに短期借入の実行による現金及び預金の増加並びに仕掛品の増加によるものであります。また、固定資産の残高は25億8百万円(同85百万円増)となりました。これは主として社内システム及びネットワーク環境の整備に伴う設備の導入によるものであります。

次に、流動負債の残高は26億79百万円(同4億14百万円増)となりました。これは主として前受金の増加及び短期借入の実行並びに賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債の残高は14億36百万円(同1億30百万円増)となりました。これは主として退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増加並びに長期借入の実行によるものであります。

最後に、純資産の残高は52億80百万円(同1億67百万円減)となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高14億47百万円より4億27百万円増加し、18億75百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、2億92百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は2億62百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが29百万円増加した要因は、主として売上債権の回収にかかる収入が減少した一方で、仕入債務にかかる支払が減少したこと等によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の収入(同58百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが28百万円減少した要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の収入(同1億51百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが42百万円減少した要因は、主として短期借入の実行額の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を維持しておりますが、米国の新政権発足による政策変更の影響や中国を始めとするアジア新興国の下振れ懸念、英国のEU離脱など海外経済の不確実性が高まり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

国内IT産業につきましては、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計11月確報)において、平成27年度の売上高前年度比が1.5%増(平成26年度の売上高前年度比は3.0%増)とプラス傾向を継続しており、さらに単月においても平成28年8月度以降の売上高前年度同月比が4ヶ月連続で増加に転じる等、業界全体として緩やかな拡大基調にあると認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、年度スローガンのキーワードとして「目標必達の考・動習慣を確立しよう」を掲げ、開発業務、営業戦略、内部管理等の全てにおいて原点・基本・初心に立ち戻り、部門・個人の目標必達のために「考えて実際に行動する」ことを習慣付けることで、受託開発型ビジネスの受注量増加及び収益性向上と、自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスの一層の拡大を伴った継続的成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、平成29年3月期の連結業績予想は、平成28年5月12日発表のとおり、売上高131億20百万円(前連結会計年度比11.0%増)、営業利益6億円(同49.4%増)、経常利益6億10百万円(同38.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億55百万円(同21.6%増)の増収増益を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社アイエスアールの株式を取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,624	2,840,588
受取手形及び売掛金	3,436,003	2,967,688
商品及び製品	78,434	70,652
仕掛品	326,978	706,841
原材料及び貯蔵品	2,692	1,900
繰延税金資産	191,764	173,686
その他	129,132	129,647
貸倒引当金	△4,139	△1,948
流動資産合計	6,597,491	6,889,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	616,203	667,697
減価償却累計額	△310,047	△344,543
建物及び構築物(純額)	306,156	323,154
土地	142,361	142,361
その他	284,375	372,225
減価償却累計額	△208,302	△224,125
その他(純額)	76,072	148,099
有形固定資産合計	524,591	613,615
無形固定資産		
のれん	10,001	44,756
ソフトウェア	120,195	95,005
その他	7,189	7,626
無形固定資産合計	137,385	147,388
投資その他の資産		
投資有価証券	564,136	612,520
退職給付に係る資産	447,426	460,006
繰延税金資産	65,580	82,250
差入保証金	376,493	376,087
その他	351,708	261,381
貸倒引当金	△45,119	△45,119
投資その他の資産合計	1,760,225	1,747,127
固定資産合計	2,422,202	2,508,131
資産合計	9,019,694	9,397,188

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,911	894,180
短期借入金	—	254,863
1年内返済予定の長期借入金	—	8,400
未払法人税等	104,706	554
賞与引当金	419,637	295,345
役員賞与引当金	20,935	20,353
工事損失引当金	6,079	53,657
その他	805,784	1,152,378
流動負債合計	2,265,055	2,679,732
固定負債		
長期借入金	—	30,800
役員退職慰労引当金	372,585	405,118
退職給付に係る負債	800,914	850,886
その他	132,686	149,678
固定負債合計	1,306,186	1,436,483
負債合計	3,571,242	4,116,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	998,790	994,621
利益剰余金	3,460,641	3,300,555
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,269,562	5,105,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,966	76,589
為替換算調整勘定	△14,352	△20,626
退職給付に係る調整累計額	90,400	76,433
その他の包括利益累計額合計	127,013	132,396
非支配株主持分	51,875	43,268
純資産合計	5,448,452	5,280,971
負債純資産合計	9,019,694	9,397,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,016,741	9,574,776
売上原価	6,493,312	7,909,908
売上総利益	1,523,429	1,664,867
販売費及び一般管理費	1,640,523	1,703,538
営業損失(△)	△117,094	△38,670
営業外収益		
受取利息	6,915	6,065
受取配当金	6,097	5,894
受取賃貸料	10,873	10,406
受取補償金	—	15,107
助成金収入	4,056	11,264
その他	8,415	12,544
営業外収益合計	36,358	61,283
営業外費用		
支払利息	1,434	1,028
賃貸費用	6,154	9,931
その他	2,088	1,469
営業外費用合計	9,677	12,429
経常利益又は経常損失(△)	△90,413	10,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△90,413	10,183
法人税等	10,432	39,221
四半期純損失(△)	△100,845	△29,038
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,789	△153
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,055	△28,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△100,845	△29,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,805	25,623
為替換算調整勘定	△8,248	△12,655
退職給付に係る調整額	△23,655	△13,966
その他の包括利益合計	△21,098	△999
四半期包括利益	△121,944	△30,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,988	△23,502
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,955	△6,534

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△90,413	10,183
減価償却費	57,849	59,510
ソフトウェア償却費	28,064	29,900
のれん償却額	12,929	10,529
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,865	△128,388
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,830	51,532
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,337	△12,580
受取利息及び受取配当金	△13,013	△11,959
受取補償金	—	△15,107
支払利息	1,434	1,028
売上債権の増減額(△は増加)	648,842	501,555
前受金の増減額(△は減少)	306,013	318,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,712	△369,629
仕入債務の増減額(△は減少)	△227,699	△41,557
その他	39,597	△1,229
小計	356,521	402,019
利息及び配当金の受取額	14,555	12,987
利息の支払額	△1,357	△1,145
法人税等の支払額	△107,004	△136,350
補償金の受取額	—	15,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,714	292,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	106,422	114,230
有形固定資産の取得による支出	△15,706	△50,701
ソフトウェアの取得による支出	△24,712	△4,119
投資有価証券の取得による支出	△1,829	△1,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,827
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	△2,007	—
差入保証金の差入による支出	△1,500	△564
差入保証金の回収による収入	387	591
その他	△2,751	△1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,302	29,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	346,147	254,863
リース債務の返済による支出	△11,634	△10,701
長期借入れによる収入	—	42,000
長期借入金の返済による支出	△1,800	△45,235
配当金の支払額	△131,200	△131,200
非支配株主への配当金の支払額	△2,324	△1,164
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出	△48,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,188	108,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,057	△2,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	470,148	427,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,743	1,447,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,029,892	1,875,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	5,716,318	1,355,852	572,315	372,255	8,016,741	—	8,016,741
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,972	—	11,378	—	103,351	△103,351	—
計	5,808,291	1,355,852	583,694	372,255	8,120,093	△103,351	8,016,741
セグメント利益 又は損失(△)	△71,225	50,862	△48,119	△48,827	△117,311	216	△117,094

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,114,250	1,300,150	655,582	504,792	9,574,776	—	9,574,776
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,023	—	124,982	—	190,005	△190,005	—
計	7,179,274	1,300,150	780,564	504,792	9,764,782	△190,005	9,574,776
セグメント利益 又は損失(△)	100,698	△43,983	△25,087	△64,359	△32,732	△5,938	△38,670

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社アイエスアールの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は45,284千円であります。

5. 補足情報

[生産、受注及び販売の状況]

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	6,206,792	123.0
パッケージ事業(千円)	807,656	101.0
システム販売事業(千円)	514,223	125.8
医療ビッグデータ事業(千円)	381,236	160.9
合計(千円)	7,909,908	121.8

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア事業(千円)	7,761,228	126.4	2,192,619	129.8
パッケージ事業(千円)	1,586,251	108.0	960,726	133.8
システム販売事業(千円)	501,187	67.6	221,646	58.6
医療ビッグデータ事業(千円)	355,493	102.6	534,741	290.6
合計(千円)	10,204,161	117.4	3,909,733	131.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	7,114,250	124.5
パッケージ事業(千円)	1,300,150	95.9
システム販売事業(千円)	655,582	114.5
医療ビッグデータ事業(千円)	504,792	135.6
合計(千円)	9,574,776	119.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	984,735	12.3	1,051,761	11.0
T I S ㈱	398,880	5.0	631,694	6.6
㈱ダスキン	401,296	5.0	523,501	5.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。